

追加型投信／国内／株式

## 運用実績

基準価額

8,470円

前月末比

▲720円

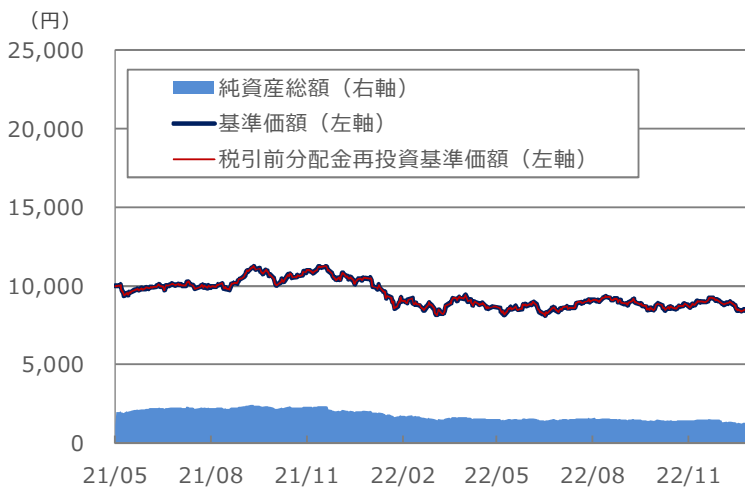
純資産総額

12.72億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2021年5月7日

## 基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※設定日前日を10,000として指数化しています。

## 資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）	620	48.8%
SBI 中小型成長株ファンド-ネクスト ジャパン-FF（適格機関投資家専用）	616	48.4%
現金等	35	2.8%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

## 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-15.30%	-7.83%	-1.77%	-1.73%	-19.39%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと計算した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

## 収益分配金（税引前）推移

決算期	第1期	—	—	—	—	設定来累計
決算日	2022/4/25	—	—	—	—	
分配金	0円	—	—	—	—	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

## 投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンドF F（適格機関投資家専用）

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。

投資先ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、同一銘柄に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところ35%を上限として運用を行います。

ファンド設定日：2021年5月7日

## 基準価額等の推移

(円/ポイント)



※設定日前日を10,000として指数化しています。

基準価額

8,653円

前月末比

-558円

## 資産別構成比率

株式 95.3%

現金等 4.7%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

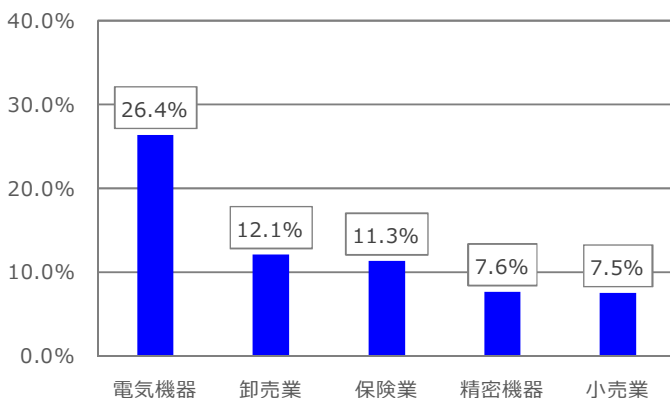
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

## 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-13.47%	-6.06%	1.75%	1.38%	-20.51%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

## 業種別構成 上位5業種



※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

## 組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 日立製作所	電気機器	9.6%
2 三菱商事	卸売業	9.0%
3 ソニーグループ	電気機器	8.7%
4 ロート製薬	医薬品	6.3%
5 東京海上ホールディングス	保険業	6.1%

組入銘柄数

29銘柄

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## 投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比6.06%の下落となり、参考指数の同4.57%の下落を1.49%下回りました。

当月のプラス貢献銘柄は、ロート製薬、セブン&アイ・ホールディングスなどでした。一方、マイナス影響銘柄は、ソニーグループ、日立製作所などでした。

2022年の当ファンドの運用成績は、絶対リターンはマイナス、また相対リターンも参考指数であるTOPIX（配当込み）に大きく劣後するという大変不本意な1年となりました。運用成績が低迷した理由については後述しますが、2022年初の外部環境とその後の現状認識の最大の違いは世界的なリセッションおよびスタグレーションの現実味が増したことです。2022年初時点ではあくまでコロナ禍の収束によって経済が成長軌道に戻り、それに伴う健全なインフレと正常な金利上昇を前提としていましたが、その後の想定を大幅に越えるインフレ率の悪化と金利の大幅上昇により、経済・金利環境が急速に悪化しました。一方、日本ではようやくデフレ環境から脱却する兆しがみえてきました。

約40年ぶりの本格的なインフレと、それに伴う世界的な金利の高止まりが1970年代のように長期間継続する可能性を鑑み、既存組入銘柄の保有を続ける一方、2022年央頃より新規銘柄を従来より多く組み入れました。

当ファンドでは銘柄集中度の高いポートフォリオを維持（アクティブシェア80%前後）しつつ、2022年央頃より新規銘柄への投資をやや積極的に進めています。

従来から当ファンドでは少数の銘柄に投資する集中ポートフォリオであるがゆえに、組入銘柄を事業内容面ですできるだけ分散させてきました。このため過去の景気悪化局面では大幅な銘柄変更を行うことなく運用を続けてきました。しかしコロナ禍の株式相場においてグロース株に追い風が吹き、2020年、2021年の2年間でソニーグループ（エンターテインメント）、キーエンス（FAセンサ）、日本電産（EV向けモーター）、ユニチャーム（日用品）、シマノ（自転車部品）、テルモ（医療機器）、リクルートホールディングス（求人広告）、ミスミグループ本社（機械部品）、ダイキン工業（空調）といった特性の異なるはずのビジネス群の株価が一斉に上昇し、とりわけ景気敏感型グロース株（リクルートホールディングス、キーエンス、日本電産など）の組入比率が押し上げられました。後から振り返ると、結果としてポートフォリオ全体に「偏り」が生じていたと思われます。そして長期金利はあらゆる金融資産の価格決定において重要な役割を果たしているため、2022年のように金利が急激に上昇すると必然的に現在の既存組入銘柄の株価バリュエーション再考も必要となったのです。従って、一部の既存銘柄の買い増しを行うだけでなく、新規銘柄への投資も優先しました。

さて、2022年に新規投資を開始した銘柄として代表的なものは東京海上ホールディングスやセブン&アイ・ホールディングスなどです。損害保険（東京海上ホールディングス）やコンビニエンスストア（セブン&アイ・ホールディングス）などシンプルなビジネスであり、本質的に安全であるという当ファンドの投資哲学に合致しているだけでなく、既存の組入銘柄とは異なるビジネスを有しておりポートフォリオ全体のリスクを引き下げることにも寄与するものと思われます。また株主として期待できる投資リターンについても年率10%前後（配当利回りや自社株買い効果込み）が考えられ、当ファンドで従来から投資している他の銘柄群と遜色はありません。

また両社のROE（株主資本利益率）は一見低くみえますが、実態はすでに高い、あるいはこれから高くなるということが予想されるという意味でも当ファンドが考える高い資本収益性の条件を満たしていると考えます。東京海上ホールディングスについては、損益計算書上の当期純利益でなく、より実態に即した修正純利益でみたROE、セブン&アイ・ホールディングスについてはのれん消却前の当期利益でみたROEで共に10%を超えており、今後も更なる改善が視野に入っています。そして最後にバリュエーションも当ファンドの平均PERと比べて低く、日本株平均と比べても割高感はないと判断されます。

12月末現在、組入銘柄数は28銘柄に増えておりますが、アクティブシェアは約80%と引き続き高水準を維持しています。2023年は主にこれらの中から確信度の高い銘柄を見出し、ポートフォリオの絞り込みを進めていくことを念頭に運用に臨んでいく方針です。

## 投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

ファンド設定日：2021年5月7日

## 基準価額等の推移



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

## 基準価額

8,328円

## 前月末比

-704円

## 資産別構成比率

株式 93.6%

現金等 6.4%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

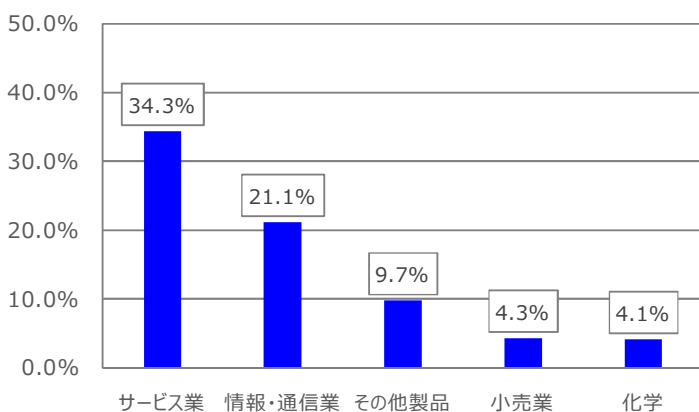
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

## 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-16.72%	-7.79%	-1.29%	-1.20%	-17.48%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したもとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

## 業種別構成 上位5業種



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

## 組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 シグマクシス・ホールディングス	サービス業	3.3%
2 トランザクション	その他製品	3.3%
3 エムアップホールディングス	情報・通信業	3.2%
4 ジャパンマテリアル	サービス業	3.1%
5 寿スピリッツ	食料品	3.0%

組入銘柄数

57銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## 投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

## (運用概況)

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比 -7.79%の下落となりました。

12月の国内株式市場は、13日（現地）発表の米消費者物価指数（CPI）、13日、14日開催の米公開市場委員会（FOMC）での米連邦準備制度理事会（FRB）の対応などが注目されました。そのため、月の前半は様子見となりほぼ横ばい推移となりました。米CPIは予想外に伸びが鈍化し好材料視されました。一方、FOMCは0.5%の利上げにとどまりましたが来年も利上げを継続する見通しが示されたため、債券利回りに上昇がみられ、海外景気の見直しに対し不透明感が強まりました。このような環境下、電機や精密機械などの輸出関連株、化学などの素材株が売られました。また、資金調達コストの上昇への懸念などから不動産株も売られました。その後、20日に日本銀行は金融政策決定会合において、予想外にイールドカーブコントロール（長短金利操作）の一部修正を実施、0%程度に誘導している長期金利（10年国債金利）の上限と下限を従来の0.25%程度から0.5%程度に拡大しました。市場では、事実上の利上げとの見方から、米ドル安円高が進みました。このため、輸出関連銘柄に売りが出ました。一方、利ザヤ拡大への期待から銀行株、保険株が大きく上昇しました。月末にかけても、銀行株など金利上昇で恩恵を受ける銘柄の買いと円高や利上げでマイナスの影響が懸念される輸出関連株や不動産株の売りが見られ、全体としては低下しました。個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャル・グループ、第一生命ホールディングスなどの上昇が大きくなりました。一方、日本電産、オリンパス、住友不動産などの下落が大きくなりました。この結果、当月の指数の動きは日経平均株価▲6.70%、TOPIX▲4.73%、東証マザーズ指数▲7.95%となりました。東証33業種別では、利ザヤ拡大への期待から銀行業、保険業などが好調でした。

\* 以下は、当ファンドの投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントです。

## (今後の見通し)

今回の日銀発表は突然であっただけに日本株式市場は大きく動揺しましたが、ポートフォリオ組入企業に対する影響は殆どなく、全般的な成長性に対する見方にも変化はないことを、まずはご報告します。日本経済についても、これまでの異次元緩和の修正が大きな悪影響を与えるとは考えにくく、間もなく落ち着きを取り戻すと考えています。

企業を取り巻く環境を考えると、わが国のDX化は依然として欧米の周回遅れの状態が続いており、来年もまだまだ投資需要があること、アフターコロナの本格的な需要回復はこれからであること、企業のESGに対する意識が高まる中で、環境や人的資本に関する投資意欲が高まっていること、自動運転など半導体需要もまだまだ旺盛であること、などから様々な事業機会が生まれています。最近の面談でも企業の設備投資に対する需要にも陰りがないことを確認しており、足元の為替動向や地政学的なリスク回避などを受けて国内生産への回帰の動きが強まっていることも確認できています。

このようにミクロの観点では様々な新たな事業機会が増えており、来年もこの環境は続くことが想定されることから、新しい企業にとっては追い風となるでしょう。2023年も引き続き、徹底した調査活動を通じて、成長意欲の高い企業を厳選してまいります。

## (組入銘柄のご紹介) ～MS-Japan (6539)～

今月は、企業の管理部門と士業に特化した総合転職サービスを主力とする「MS-Japan（エムエス ジャパン）」をご紹介します。業種を問わず、従業員数が数百人を超えるような企業であれば、経理・財務、人事・総務、経営企画などの管理部門に一定数の人材が配置されているでしょう。また企業業績が悪化しても、従業員が大きく減らなければ、管理部門の仕事が減ることはなく、人材に対する需要が途切れないのが特徴です。税理士や弁護士などの士業も、景況感に仕事量が左右されにくいと、こちらも同様の特徴があります。

「MS-Japan」は他社に先駆けてこの領域に特化した総合転職サービスを展開し、独自のノウハウを蓄積してきたことで競争優位性を築いてきました。例えば、管理部門の人材紹介サービスでは求職者に対して、経理・財務であれば連結決算や銀行借入手続き、人事・総務であれば新卒採用や各種規程の作成など、詳細な業務経験を確認します。同様に、求人企業側にも求める人材像を詳細に確認し、求職者と求人企業の双方が満足する縁を取り持つことで、信頼を勝ち取っています。

同社が中長期の視点で打った成長の布石が、2017年にスタートしたウェブサイト『Manegy（マネジー）』です。企業の管理部門や士業で働く人たちが関心を持つニュースを始め、各種申請書や契約書のひな形、業務効率化につながる各種サービスの紹介資料などが集まっているため、同社にとって“潜在的な求職者”が日常的に閲覧するサイトとなっています。コロナ禍を経て、有効求人倍率は上昇が続き、企業の人手不足感が強くなっています。このため、人材紹介サービスや求人広告を展開する企業は、多額の広告宣伝費を投じて、求職者を獲得しているのが現状です。これに対して同社は、『Manegy』の活用により、広告宣伝費に過度に頼らず求職者を獲得し、高い収益性を実現しています。このように旺盛な需要を効率良く取り込むことで、同社は成長を加速させる方針です。



(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

本ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

### ファンドの特色

- ① 国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
- ② 国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行います。
- ③ 実質基本投資割合は大型株50%、小型株50%を基本に±10%の範囲とします。
  - ・原則として3 ヶ月に1 回、基本投資割合へ戻す調整を行います。
  - ・市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
  - ・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動し投資元本を割込むことがあります。特に、本ファンドは、銘柄構成が特定の業種に集中する傾向や、特定の銘柄の組み入れ比率が高くなる場合があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落するリスクがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

### 主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### 本ファンドは特化型運用を行います。

- ・一般社団法人投資信託協会は、「信用リスク集中回避のための投資制限」を定めており、投資対象にファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超える、又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものを特化型としています。
- ・本ファンドは、実質的に投資するわが国の大型株及び小型株の特定銘柄について、ファンドの純資産総額に対する投資比率が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在する場合があります。したがって、これら銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

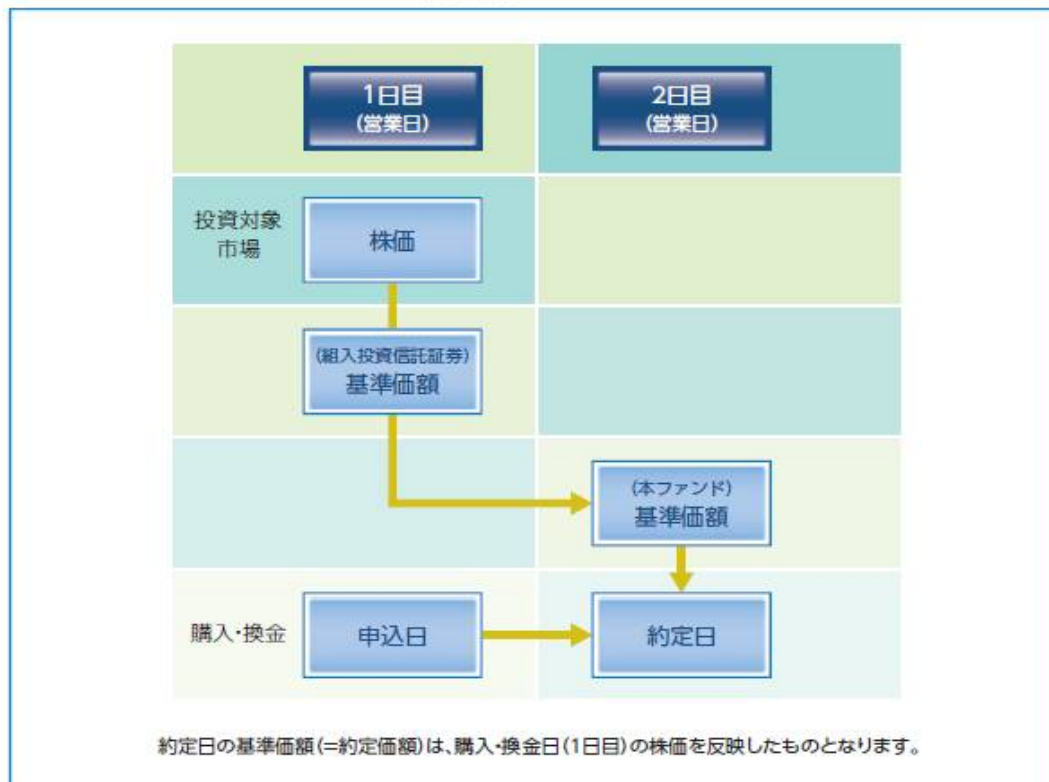
## リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

## 基準価額算出のイメージ

- 本ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日算出されます。したがって、株式等の有価証券の価格が本ファンドの基準価額に反映されるのは、一般的な投資信託と比較して1営業日遅れることとなります。
- 本ファンドの購入、換金を行う場合、上記理由により、申込受付日の翌営業日の基準価額による設定、解約とし、一般的な投資信託と比較して有価証券の価格が1営業日遅れて反映されることに対応しています。
- なお、換金代金については、原則として換金の申込受付日から起算して6営業日以降のお支払いとなります。

### 基準価額算出のイメージ



(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2031年4月25日(金)まで(設定日：2021年5月7日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めるときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	ファンドの受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	年1回(4月25日。休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき、分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。



# SBI 国内大小成長株ファンド

## (愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

追加型投信／国内／株式

### ファンドの費用

#### 投資者が直接的に負担する費用

**購入時手数料** 購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

##### 運用管理費用 (信託報酬)

ファンドの日々の純資産総額に年0.638%（税抜：年0.58%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬

年0.858%（税込）程度

実質的な負担\*

年1.496%（税込）程度

\* ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。なお、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。

##### その他の費用 及び手数料

ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。この他、投資対象ファンドにかかる費用、手数料並びに信託財産留保額等を間接的にご負担いただきます。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 委託会社、その他関係法人

#### 委託会社

SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。）  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

#### 受託会社

三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）

#### 販売会社

※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## 販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○	
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第8号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○
株式会社SBI新生銀行*(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○	
株式会社SBI新生銀行*(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○	

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

\*株式会社新生銀行は、2023年1月4日より、株式会社SBI新生銀行へ商号変更致しました。

## 本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。